

## 大阪市利用者支援事業の届出に関する要綱

### （目的）

第1条 この要綱は、子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号。以下「法」という。）第59条第1号に規定する事業に係る、社会福祉法（昭和26年3月29日法律第45号）第69条の届出に関する事項を定めるものとする。

### （定義）

第2条 この要綱において、利用者支援事業とは、法第59条第1号において規定する事業をいう。

### （事業開始の届出）

第3条 本市の市域において、利用者支援事業を行う者（以下「事業者」という。）は、事業開始の日から1か月以内に社会福祉法第67条第1項の各号に掲げる事項を、児童の福祉の増進について相談に応ずる事業（利用者支援事業）開始届（様式第1号）により、市長に届け出なければならない。

### （事業変更の届出）

第4条 事業者は、前条の規定により届け出た事項に変更を生じたときは、変更の日から1か月以内に、その旨を、児童の福祉の増進について相談に応ずる事業（利用者支援事業）変更届（様式第2号）により、市長に届け出なければならない。

### （事業の廃止の届出）

第4条 事業者は、利用者支援事業を廃止しようとするときは、廃止の日から1か月以内に、その旨を、児童の福祉の増進について相談に応ずる事業（利用者支援事業）廃止届（様式第3号）により、市長に届け出なければならない。

## 附則

### （施行期日）

第1条 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

### （届出に関する経過措置）

第2条 この要綱の施行時点で、現に利用者支援事業を行っている者の事業開始の届出については、第3条の規定に関わらず、この要綱の施行の日から起算して3月以内に行わなければならない。

(様式第1号)

平成 年 月 日

(提出先)

大 阪 市 長

名 称

代表者氏名

印

児童の福祉の増進について相談に応ずる事業（利用者支援事業）開始届出書

標記について、子ども・子育て支援法第59条第1項に規定する利用者支援事業を開始したいので、社会福祉法第69条第1項の規定に基づき届出します。

経 営 者 名 称 ( 法 人 名 称 )	
代 表 者 氏 名	
主たる事務所の 所在地	

施 設 の 名 称	
施 設 の 所 在 地	
事業開始年月日	平成 年 月 日
実 施 形 態	基本型                  特定型
職 員	職員数    名 (    常勤    名                  非常勤    名 )

定款その他の基本約款 収支予算書	(書類を添付)
---------------------	---------

( 様式第 2 号 )

平成 年 月 日

( 提出先 )

大 阪 市 長

名 称

代表者氏名

印

児童の福祉の増進について相談に応ずる事業（利用者支援事業）変更届出書

標記について、子ども・子育て支援法第59条第1項に規定する利用者支援事業の届出事項に変更が生じたため、社会福祉法第69条第2項の規定に基づき届け出する。

経 営 者 名 称 ( 法 人 名 称 )	
代 表 者 氏 名	
主たる事務所の 所在地	

施 設 の 名 称	
施 設 の 所 在 地	
事業変更年月日	平成 年 月 日
実 施 形 態	基本型                      特定型
職 員	職員数    名 (    常勤    名            非常勤    名 )

定款その他の基本約款 収支予算書	( 書類を添付 )
---------------------	-----------

この届出には、変更が生じた届出事項について記載してください。

( 様式第 3 号 )

平成    年    月    日

( 提出先 )

大 阪 市 長

名        称

代表者氏名

印

児童の福祉の増進について相談に応ずる事業（利用者支援事業）廃止届出書

標記について、子ども・子育て支援法第59条第1項に規定する利用者支援事業を廃止したいので、社会福祉法第69条第2項の規定に基づき届け出する。

経 営 者 名 称 ( 法 人 名 称 )	
代 表 者 氏 名	
主たる事務所の 所在地	

施 設 の 名 称	
施 設 の 所 在 地	
事業廃止年月日	平成    年    月    日
実 施 形 態	基本型                      特定型
廃 止 理 由	